

令和4年度学校防災教育実践モデル地域研究事業の取組

新居浜市教育委員会
新居浜市立惣開小学校

1 取組の目的

- (1) 防災について正しい知識や実践力を身に付ける学習を推進し、防災活動において自ら考え判断し、発達段階に応じて主体的に行動する児童生徒を育てる。
- (2) 児童生徒相互、家庭、地域及び行政や関係機関の人々との連携を図った防災教育研修を推進することを通して、いざというときに速やかな連携で対応できる組織と、自他の命を守るために主体的に行動する児童生徒を育てる。
- (3) コミュニティ・スクールを生かした防災教育を推進することにより、地域の核となり、地域の一員として、安全・安心な地域社会に貢献できる力を身に付ける。

2 取組の内容

(1) 系統的な防災・減災教育の推進



1年 非常用持ち出し袋づくり



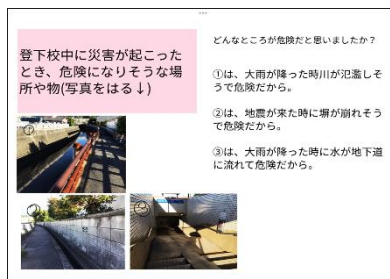
2年 公民館での防災学習



3年 防災調べの発表



4年 防災備蓄倉庫の探索



5年 調査カード作成



6年 着衣水泳

防災教育を計画的・継続的に行うため、「防災教育年間指導計画」を、学年間で情報共有しながら作成した。作成に当たっては、各学年の実態に基づいた目標設定を行い、教科等横断的な視点で組み立てることで、全教職員が学習内容の系統性を把握できるようにした。

(2) 防災教育に関する指導力を向上させるための教職員研修の推進

ア 心肺蘇生講習会

心肺蘇生講習会では、実際に起こったプールでの事故の事例を参考に、状況

に応じた教職員間の連携の在り方を確認するシミュレーション研修を行った。緊急カード、アクションカードを使って、現場に残る教職員の人数を確保することや、対応に漏れがないようにすることを全教職員が確認した。



イ 教職員研修「避難所運営ゲームHUG」（8月3日）

教職員研修として「避難所運営ゲームHUG」を実施した。愛媛大学防災情報研究センター副センター長 二神透先生を講師としてお招きし、避難所に身を寄せた人々の安全と、それぞれの人権に配慮した避難所運営を行うことができるよう、実践シミュレーション訓練を行った。災害時における臨機応変な対応力や、瞬時の判断力を高めるための訓練の必要性を認識することができた。



ウ 先進地視察研修（神戸市：8月4日 石巻市：8月19日） 教職員研修 （8月24日）

防災教育先進地域への視察研修として、拠点校研修主任が兵庫県神戸市を、成果発表会授業者が宮城県石巻市を訪問した。阪神・淡路大震災や東日本大震災について、関係する施設や学校を訪問し、災害について学んだ。石巻市立万石浦小学校では、学校防災への取組、防災マップなどについて丁寧にお話をいただいた。校長先生のお話からは、日頃からの温かな人間関係づくり、規律づくり、日常生活そのものの大切さがよく伝わってきた。

夏季休業中に視察研修の内容を教職員が共有することで、災害の被害を減らしたり防いだりすることの重要性や、自助、共助、公助、互助の必要性について研修を深めることができた。



エ 環境整備

全校児童が非常時に自分の頭を守るための防災ヘルメットと、避難したときに必要になる長期保存可能な水、乾パン、救給カレーを入れた非常用持出袋を各教室前の廊下に配置している。また、毎月安全点検を丁寧に行い、転倒する恐れのある棚やロッカーを金具で固定したり、避難経路に物を置かないように気を付けたりしている。今年度は、保護者と共に、校内の窓ガラスに飛散防止フィルムを設置した。災害により児童が怪我をするリスクを少しでも下げるとともに、PTA活動に位置付けることで家庭での備えの啓発につながった。



(3) 児童相互、家庭、地域との連携を図った防災活動の推進

ア 避難訓練

今年度最初の避難訓練は、まず事前指導として、自分の命を守る行動について確認した。教室では、机の下にもぐり「サルポーズ」、机など隠れる物がない場合は「ダンゴムシポーズ」を取り、両手で頭を守る。その後揺れが収まったら、ヘルメットをかぶり、非常用持出袋を持って避難行動に移る。これらを十分確認した上で避難訓練を実施した。

9月には、予告なし訓練を実施した。児童には、事前に前回の反省と避難方法の確認を学級の実態に合わせて行っていた。管理職以外の教職員にも時刻は知らせておらず、突然の地震に対処できるようにした。



イ 合同防災訓練（10月2日）

平成27年度から、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、体験型授業参観日として、合同防災訓練を行っている。今年度は3年ぶりに訓練を行うことができた。災害用ドローンは人が近付けない場所にも近付き、救助に役立つことを知り、児童はとても驚いていた。これらの活動を通して、学校防災力、地域防災力の向上を図ることができた。





ウ 防災学習会（7月8日）

愛媛県土木部砂防課の方々と、愛媛県砂防ボランティア協会の方々を迎え、全校児童を対象に防災学習会を行った。前半の講演会では、災害の種類や避難の方法などについての話を伺い、後半は、降雨体験や土石流3Dシアター、模型を使った地すべり、土石流等に関する体験活動や説明を受けた。この学習会を通して、災害の危険性や日頃の備えの大切さについて学ぶことができ、災害についての理解を深め、自分の命を守るために、どのように避難をするべきかを考える良い機会となった。



エ 図書を活用した防災教育（通年）

学校図書館には、「防災コーナー」を設置している。9月1日の「防災の日」に向け、図書委員会が、防災に関する「おすすめの本の紹介コーナー」を設置したり、紹介したりした。また、学校司書、地域ボランティアも児童に防災の図書を選定し紹介した。このような取組を通して、児童は防災への興味・関心を高め、学習を深めることができている。



オ 実践委員会（7月14日、10月2日）

この会は、愛媛大学防災情報研究センター、惣開校区連合自治会長、惣開公民館、若宮公民館等のメンバーにより構成されており、地域や関係機関等との連携を促進しながら、総合的な学校防災力の強化を図り、児童を含む全ての地域住民の命を守る体制づくりができることを目的としている。

第1回実践委員会は、取組の方向性、学校の防災教育の説明の後、愛媛大学防災情報研究センター副センター長 二神 透先生からご講話とご助言をいただいた。

第2回実践委員会は、合同防災訓練と併せて行った。児童は様々な体験をし、二神先生から訓練の様子についてご講評をいただいた。その後の振り返りでは、メンバーから防災学習についてのご助言をいただき、今後の防災への課題や意欲とすることができた。



カ 成果発表会（11月25日）

11月25日、本事業の成果発表会を開催した。参加者には、5年生総合的な学習の時間「防災について考えよう～防災マップづくりを通して地域から学ぶ～」を公開し、参観していただいた。この時間の学習では、各班が作成している防災マップについて、ペア班と交流して助言等をももらったり、スペシャリストの市危機管理課の方から改善の視点を得たりした。そして、友達やスペシャリストから学んだことを基に改善した後に振り返りを行い、次時につなげた。

全体会では、拠点校の取組説明・公開授業についての研究協議で熱心な意見交流ができた。最後に二神先生から、指導助言と新居浜市で起こりうる災害への備えについてご講演をいただいた。防災マップづくりにおいては、まず自分が地域に出ないとリスクが見えてこない、新居浜市では特に揺れ対策を徹底し、家族と話した上で、タイムラインの作成をするようご助言をいただいた。



キ 教職員研修会（8月29日）

文部科学省から森本晋也安全教育調査官をお招きし、『『生きる力』を育む防災教育～家庭・地域との連携を通して～』と題して、教職員研修会を開催した。ご自身が勤められていた岩手県釜石市の中学校での取組、第3次学校安全の推進計画などから、『『生き方』を学ぶ安全教育を。子どもたちの命を預かっている自覚を再認識した学校安全を徹底しましょう。』と、新居浜市の教員に貴重な学びとエールをいただいた。



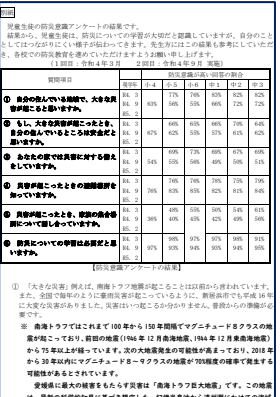
ク 各校への発信



いはいまーなす通信 第1号 表紙



いはいまーなす通信 第1号 中表紙



いはいまーなす通信 第1号 裏表紙

各校へは、通信等で発信した。「防災意識に関するアンケート」は市内小学4年生～中学3年生まで全員を対象に、事業前の3月と、今年度9月に実施したが、結果には良い変化が現れなかった。逆にそのことにより、市内全体に現状を知らせ、改めて啓発していくことにつながった。事業後の2月にも今年度末の調査を実施する。

ケ 各校の防災教育から

市内各校では、毎年年間10時間の防災学習を計画し取り組んでいる。地域や家庭と連携・協働した取組も年々進んでいる。それぞれの学校では、今年度の成果と課題をまとめ、次年度への準備としている。



3 取組の成果

(1) 拠点校の取組から

ア 「系統的な防災・減災教育の推進」について

- 令和4年9月にアンケートを実施
 - ・特に「災害が起こった時の避難場所を知っていますか」の項目における肯定的な回答の割合が増加した。
- 各学年の実態に基づいた「防災教育年間指導計画」の作成
 - ・防災教育の更なる充実を図ることができ、防災学習の必要性を実感した。

- 体験活動を多く取り入れた防災・減災教育の展開
 - ・相手意識や目的意識が高まり、防災学習に対する意欲が向上した。
- イ 「防災教育に関する指導力を向上させるための教職員研修の推進」について
 - 全教職員での防災教育に関する研修及び教材研究の実施
 - ・教職員間の連携を深め、防災教育に関する指導力の向上へとつながった。
 - 防災教育先進地域への視察研修や外部講師を招いての研修の実施
 - ・身近に潜む災害の危険性について教職員自身が実感し、危機感を持って防災教育の必要性を感じることができた。
 - 実技研修や校内における環境整備の実施
 - ・安心、安全な学校づくりに向け、教職員の防災管理意識が向上し、具体的な実践技能の向上に努めることができた。
- ウ 「児童相互、家庭、地域との連携を図った防災活動の推進」について
 - 合同防災訓練や出前授業、引き渡し訓練等を実施
 - ・学校や家庭、地域、関係機関等と密接に連携し、組織的・機動的な防災組織の体制づくり、地域の防災組織の自立連携を更に推進できた。また、家庭の防災意識の高揚にもつながった。
 - 実施方法を毎回変えながら行った避難訓練
 - ・状況等に応じて、児童が主体的に判断し、自らの命を守るための行動をとることができた。学年が上がるにつれて、防災に関する知識やスキルの向上が見られた。

(2) 新居浜市全体の取組について

- ア 事業やこれまでの各校の取組を通し、防災・減災教育を進める意識が高まっている。
- イ 愛媛大学、文部科学省、市危機管理課等、専門的な知見を持つ方々との学習により、教職員が危機意識を持って防災教育に取り組むことができた。
- ウ 各校それぞれにコミュニティ・スクールを生かした地域と共に行う学習が取り込まれている。

4 今後の課題

(1) 拠点校の取組から

- ア 「系統的な防災・減災教育の推進」について
 - 令和4年9月に実施したアンケート結果
 - ・成果で挙げた項目以外の項目については、肯定的な回答の割合は大きく増加しなかった。今後も継続的に指導をしていく必要がある。
 - 異学年間での交流
 - ・異学年間との交流を推進していくことで、防災・減災教育への関心を更に高めたい。

- 実際に災害が起きた際の対応力
 - ・まだ不十分な部分があるので、探究的・協働的な課題解決学習を通して、更に実践を深めていく必要がある。
- イ 「防災教育に関する指導力を向上させるための教職員研修の推進」について
 - 継続的な防災教育の研修の実施
 - ・全教職員の防災教育に関する知識・指導方法の習得にはまだまだ課題が残るため、今後も引き続き研修を深めていかなければならない。
 - 近年の異常気象による自然災害の増加
 - ・災害に備える上で「想定外をつくらない」ということが大前提ではあるが、いつ、どのような災害が起こるか予想することは難しい。教職員自身が児童の命をどのように守っていくか、校内研修や関係機関と連携した研修を積み重ねていく必要がある。
- ウ 「児童相互、家庭、地域との連携を図った防災活動の推進」について
 - 自他の命を守るための行動
 - ・自分の命を守るための行動を理解し、訓練を重ねてきたが、周りの人の命を守るための学習を更に充実させていく必要がある。
 - 地域や関係機関との連携
 - ・日頃から、地域行事等を通して積極的な関係づくりを推進していく必要がある。そのためにも、児童のコミュニケーション力を向上させる必要がある。
 - 新型コロナウイルス感染症に配慮した防災教育の展開
 - ・学校行事やP T A行事を再構築したり、感染症対策に応じた避難行動や非常用持出袋の中身の見直しをしたりし、時勢にあった学習内容や形態、指導方法を考えていく必要がある。

(2) 新居浜市全体の取組について

- ア 9月の防災意識アンケートの時点で、数値としては大きな意識向上が現れなかった。結果から考察したことを各校に報告し、事業後半の防災学習に生かすことができるようにした。今年度を通じた成果と課題、次年度への継続的な防災教育の推進を図るために年度末に3回目のアンケートを実施する。
- イ 事業として短期間のうちに、拠点校では例年の活動を見直し、改善し、工夫した防災学習を進めていった。市教育委員会としては、十分な準備ができたかどうか、拠点校以外の市内全体への働き掛けに対して課題が残った。